

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 勝典

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大平 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大平 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第 3 四半期 連結累計期間	第40期 第 3 四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	6,782,911	7,242,644	9,239,503
経常利益 (千円)	422,750	503,916	660,259
四半期(当期)純利益 (千円)	253,796	308,177	395,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	246,307	369,735	404,035
純資産額 (千円)	3,388,631	3,716,676	3,522,139
総資産額 (千円)	5,144,249	5,665,755	5,598,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.82	51.66	66.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.9	65.6	62.9

回次	第39期 第 3 四半期 連結会計期間	第40期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.69	22.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の世界経済は、米国で雇用情勢や所得環境の改善を背景に景気の回復基調が継続するとともに、債務問題に端を発した景気低迷が続いていた欧州でも一部で回復の兆しがみられました。しかし、米連邦準備理事会による金融緩和縮小の開始や中国をはじめとする一部の新興国で成長鈍化が長期化する等世界経済の先行き不透明感も依然残った状況となっています。このような世界経済の中で、我が国経済は、日本銀行による金融緩和策や政府によるデフレ状況からの脱却と経済再生を促進するための政策への期待感を背景に円安株高基調で推移し、輸出関連事業を中心とした企業業績の改善や資産効果による個人消費の回復の兆しがみられました。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、業績向上効果が期待できることから需要は引き続き強く、順調に推移いたしました。競争環境が一層厳しさを増してきていることに加え、急速に普及するスマートフォンを活用したモバイルコンテンツによるセールスプロモーション手法など、多様化したセールスプロモーション手法への対応力が求められ、変化対応力と継続的機能強化が必要となる大変厳しい市場環境となっております。

当社グループでは顧客の営業上の課題に対応するマーケティング会社としてのサービスが提供できるよう、主力のセールスプロモーショングッズの供給に加え、POP分野、WEB関連、イベントなど引き続き基本機能の強化及び拡充に努めました。特に、スマートフォンを活用したモバイルコンテンツによるセールスプロモーションへの取り組みとして、急速に利用者数が拡大している有名コミュニケーションツールを活用したセールスプロモーションを顧客に提案するなど、顧客ニーズへの対応力を高める動きを推進しました。また、当社の主力顧客である大手飲料会社、製薬会社でセールスプロモーションに対する政策変更などにより販売費が削減され、これらの業界への販売は伸び悩みや減少の難しい局面を迎えておりますが、従来当社が販売力の弱かった自動車業界や化粧品業界等へ販路を拡大するため、積極的かつ継続的に顧客にアプローチし、セールスプロモーションの企画提案を行ってきた結果、前期に引き続き好調に販売を伸ばしました。さらに、セールスプロモーション市場における景品分野に匹敵する市場規模をもつ企業向けユニフォームビジネスも順調に受注を獲得しており、新たな収益源として育てております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、自動車業界や化粧品業界への販売拡大が大手飲料会社や製薬会社への販売の低迷を補い、売上高は7,242百万円（前年同期比6.8%増）と増収になりました。また、増収の効果が同業他社との価格競争や原材料価格の高騰・円安による仕入コストの上昇という粗利率の低下を吸収するとともに、予算執行の厳格化による販売費及び一般管理費の抑制効果もあり、営業利益は502百万円（同20.7%増）、経常利益は503百万円（同19.2%増）、四半期純利益は308百万円（同21.4%増）となりました。

なお、当社グループではセールスプロモーションの企画及び販売を行う単一事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,640百万円(前連結会計年度末4,766百万円)となり、126百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の購入等により現金及び預金が123百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,025百万円(同832百万円)となり、193百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産の購入により91百万円、保有する投資有価証券が株価の値上がり等により131百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,649百万円(同1,800百万円)となり、150百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が58百万円、未払法人税等が27百万円、賞与引当金が33百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は299百万円(同276百万円)となり、23百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金が19百万円増加したためであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,716百万円(同3,522百万円)となり、194百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が利益処分による配当146百万円と四半期純利益308百万円とを計上した結果161百万円増加したこと及び自己株式の取得等により自己株式が41百万円増加したこと並びに保有する投資有価証券の株価の値上がりによりその他有価証券評価差額金が57百万円増加したことによるものであります。

(3) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、専ら、ノベルティ・プレミアムグッズに代表されるセールスプロモーショングッズを企画・販売する単一事業分野において営業活動を行い、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載しておりません。

生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しておりますが、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同四半期比 (%)
ポケットティッシュ(千個)	108,211	102.6
合計(千個)	108,211	102.6

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第3四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同四半期比 (%)
国内仕入(千円)	4,406,386	103.2
海外(中国)仕入(千円)	536,651	160.8
合計(千円)	4,943,038	107.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属産業分野別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	前年同四半期比 (%)
衣食住・流通産業分野(千円)	3,878,993	96.8
情報・通信産業分野(千円)	2,407,809	123.8
金融・保険産業分野(千円)	406,965	120.9
その他(千円)	548,875	111.0
合計(千円)	7,242,644	106.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		6,240,000		450,000		42,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,837,500	58,375	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,375	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C D G	大阪市北区梅田二丁目 2 番22号	401,800		401,800	6.44
計		401,800		401,800	6.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	東京営業部長	渡部 忠司	平成25年9月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,778	2,338,622
受取手形及び売掛金	2,103,617	2,052,933
制作支出金	82,694	87,533
製品	5,545	10,180
原材料	17,272	21,180
繰延税金資産	45,419	28,358
その他	51,723	102,705
貸倒引当金	1,354	1,360
流動資産合計	4,766,698	4,640,153
固定資産		
有形固定資産	228,390	306,583
無形固定資産	49,871	50,654
投資その他の資産		
投資有価証券	131,884	263,144
繰延税金資産	106,696	78,710
保険積立金	146,820	158,466
敷金及び保証金	131,246	130,332
その他	47,052	40,939
貸倒引当金	9,730	3,230
投資その他の資産合計	553,971	668,363
固定資産合計	832,233	1,025,601
資産合計	5,598,931	5,665,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,421,852	1,363,034
未払法人税等	94,896	66,951
賞与引当金	84,000	50,550
その他	199,309	168,735
流動負債合計	1,800,057	1,649,271
固定負債		
退職給付引当金	103,134	123,117
役員退職慰労引当金	173,600	176,690
固定負債合計	276,734	299,807
負債合計	2,076,792	1,949,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	56,456	69,056
利益剰余金	3,188,313	3,349,745
自己株式	189,516	230,569
株主資本合計	3,505,253	3,638,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,859	73,697
為替換算調整勘定	1,025	4,746
その他の包括利益累計額合計	16,885	78,443
純資産合計	3,522,139	3,716,676
負債純資産合計	5,598,931	5,665,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,782,911	7,242,644
売上原価	4,901,497	5,254,729
売上総利益	1,881,413	1,987,914
販売費及び一般管理費	1,464,843	1,485,303
営業利益	416,570	502,610
営業外収益		
受取利息	2,013	1,804
受取配当金	2,261	2,813
受取補償金	1,904	-
その他	2,463	1,692
営業外収益合計	8,643	6,310
営業外費用		
支払利息	82	80
為替差損	1,282	3,586
その他	1,098	1,339
営業外費用合計	2,463	5,005
経常利益	422,750	503,916
特別利益		
投資有価証券売却益	9,784	-
保険解約返戻金	7,323	7,636
特別利益合計	17,108	7,636
税金等調整前四半期純利益	439,859	511,552
法人税、住民税及び事業税	152,834	190,301
法人税等調整額	33,227	13,074
法人税等合計	186,062	203,375
少数株主損益調整前四半期純利益	253,796	308,177
四半期純利益	253,796	308,177

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,796	308,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,201	57,837
為替換算調整勘定	712	3,720
その他の包括利益合計	7,488	61,558
四半期包括利益	246,307	369,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,307	369,735
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	3,186千円	8,487千円
支払手形	130,610千円	118,548千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	32,113千円	22,434千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,891	70.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	146,745	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはセールスプロモーショングッズの企画・販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円82銭	51円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	253,796	308,177
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	253,796	308,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,928	5,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社 C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。